

# 半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月 30 日

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

(352098)

第53期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

# 目 次

頁

## 第53期中 半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	7
3 【対処すべき課題】 .....	8
4 【経営上の重要な契約等】 .....	8
5 【研究開発活動】 .....	8
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【中間連結財務諸表等】 .....	14
2 【中間財務諸表等】 .....	32
第6 【提出会社の参考情報】 .....	44
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	45

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間 .....	47
当中間連結会計期間 .....	49
前中間会計期間 .....	51
当中間会計期間 .....	53

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社エヌエフ回路設計ブロック

【英訳名】 NF CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 橋 常 夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中 山 和 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番20号

【電話番号】 045-545-8101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 中 山 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高	(千円)	2,577,268	2,771,751	2,817,520	5,656,796	6,076,668
経常利益	(千円)	147,477	224,258	192,847	454,580	487,075
中間(当期)純利益	(千円)	100,486	133,311	126,178	290,607	289,375
純資産額	(千円)	2,585,175	2,781,090	2,981,455	2,737,665	2,943,945
総資産額	(千円)	6,316,788	6,976,761	7,089,296	7,428,383	7,229,745
1株当たり純資産額	(円)	412.87	453.78	490.41	443.77	477.41
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	16.05	21.75	20.61	43.77	44.10
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.9	39.9	42.1	36.9	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	230,222	△300,703	307,476	276,232	△35,064
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△37,115	△288,652	△17,686	27,717	△467,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△140,510	126,563	△189,861	△34,265	401,948
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(千円)	722,114	476,411	938,967	939,203	839,038
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕	(人)	254 〔93〕	248 〔110〕	245 〔120〕	251 〔107〕	240 〔118〕

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高	(千円)	2,569,536	2,769,720	2,815,210	5,647,451	6,072,590
経常利益	(千円)	105,730	222,902	151,777	319,154	471,117
中間(当期)純利益	(千円)	63,592	154,910	102,090	149,744	304,203
資本金	(千円)	910,000	910,000	910,000	910,000	910,000
発行済株式総数	(千株)	6,270	6,270	6,270	6,270	6,270
純資産額	(千円)	2,687,198	2,815,857	2,986,463	2,735,718	2,971,940
総資産額	(千円)	6,280,652	6,878,340	6,981,967	7,286,997	7,137,570
1株当たり純資産額	(円)	429.16	459.45	491.23	443.78	482.16
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	10.15	25.27	16.67	21.56	46.70
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額	(円)	—	—	—	7.00	9.00
自己資本比率	(%)	42.8	40.9	42.8	37.5	41.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕	(人)	185 〔25〕	177 〔41〕	183 〔44〕	186 〔27〕	179 〔44〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	168 [114]
販売部門	64 [ 4]
管理部門	13 [ 2]
合計	245 [120]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人数を [ ] 外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	183 [ 44]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人数を [ ] 外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は所属上部団体のない「エヌエフ回路設計ブロック労働組合」があります。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

なお、平成17年9月30日現在の組合員数は98人であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰やIT関連分野における生産調整などにより不安定な事業環境が継続しましたが、中国・米国など世界経済の拡大による企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費・雇用情勢が改善するなど、景気は引続き堅調に推移しました。

当社の属する計測器業界におきましても主な市場である電気、自動車関連業界の好調に支えられ、総じて堅調に推移したと申せます。

当グループにおきましては、このような状況の中、国内競争力増強に向けて代理店各社との連携に注力すると同時に海外（特に中国・韓国）への拡販に努力する一方で、生産性の向上による収益体質の強化に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,817百万円（前年同期比1.7%増）、損益面では経常利益192百万円（前年同期比14.0%減）中間純利益126百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

なお、経常利益及び中間純利益の減益理由は、仕掛品・製品在庫の圧縮を実現したことによるもので、企業体質としては健全化に向かっております。

#### (2) 営業の部門別状況

##### 《電気測定器分野》

この分野では、主要製品である信号発生器ウェブファクトリが自動車電装品関連市場および海外市場で好調に推移したほか、昨年新製品として投入したLCRメータも高性能・低価格が評価され好調に推移いたしました。

一方、従来好調に推移してきました周波数特性分析器を中心とした信号処理器はDVD等の次世代記録媒体開発関連の需要が一巡したこともあり昨年実績を下回りました。

以上の結果、電気測定器分野の売上高は636百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

##### 《電子応用機器分野》

この分野では、主要製品である試験用交流電源が電波暗室用途向けおよび、各種規格対応試験向けに好調に推移しました。カスタム製品では、前年に続き大型液晶テレビ用バックライト試験装置の需要が新製品開発に伴い増加したほか、燃料電池評価装置についても旺盛な研究開発投資に伴い需要が活発に推移いたしました。

以上の結果、電子応用機器分野の売上高は1,650百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

##### 《複合電子部品分野》

この分野は、標準品とカスタム製品で構成されていますが、当初見込んでいたカスタム製品の受注（リピート品）が顧客の生産計画の下期繰延による影響を受け前年実績を下回りました。

以上の結果、複合電子部品分野の売上高は394百万円（前年同期比27.4%減）となりましたが、受注面ではほぼ予定通りに進捗しており、下期に挽回可能と見ております。

## 《その他分野》

この分野は、特注品組み込みの商品売上と修理売上が主なものです。

その他分野の売上高は135百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より99百万円増加し当中間連結会計期間末には938百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は307百万円となりました。

前年同期の営業キャッシュ・フローは退職金制度を確定拠出制度移行に伴う、旧制度の精算を行う為のキャッシュアウト392百万円により、キャッシュ・フローは△300百万円でしたが今期は掲記のキャッシュ・フローを実現できました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△17百万円となりました。

これは投資有価証券の売却143百万円と取得132百万円の差額および固定資産取得支出27百万円による資金減少の結果であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△189百万円となりました。

これは、私募債償還270百万円、長期借入約定返済168百万円を営業活動によるキャッシュインと短期借入金増加330百万円で補い固定性の有利子負債を減少したことと、配当金支払54百万円、自己株式取得資金26百万円による資金減少の結果であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産の状況

当中間連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
電気測定器 (千円)	614,907	74.6
電子応用機器(千円)	1,672,721	105.2
複合電子部品(千円)	462,636	81.2
その他 (千円)	75,600	97.5
合計(千円)	2,825,866	92.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

当中間連結会計期間の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
電気測定器 (千円)	625,752	89.1
電子応用機器(千円)	1,684,438	99.6
複合電子部品(千円)	554,084	109.8
その他 (千円)	126,675	96.8
合計(千円)	2,990,950	98.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売の状況

当中間連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
電気測定器 (千円)	636,937	92.8
電子応用機器(千円)	1,650,077	116.4
複合電子部品(千円)	394,733	72.6
その他 (千円)	135,770	109.4
合計(千円)	2,817,520	101.7

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電計株式会社	434,734	15.7	467,611	16.6

3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、国際的視野に立ったユニーク&オリジナルな製品開発を行い、市場から最大の信頼を獲得すべく独創的な製品開発を積極的に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間においては、マルチチャネルに対応した電力回生型電子負荷装置や、高精度・多機能とその使いやすさで計測用信号源の定番となっているファンクションシンセサイザの機能・性能・使いやすさを見直したニューモデルを完成させ市場に投入致しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動に要した費用は81百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,270,000	6,270,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	6,270,000	6,270,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	6,270,000	—	910,000	—	1,126,800

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北野進	神奈川県川崎市中原区小杉二丁目235番 1号	557	8.88
エヌエフ回路取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番 20号	399	6.36
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	297	4.74
エフエフ回路設計ブロック 従業員持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東六丁目3番 20号	230	3.67
田村哲夫	東京都目黒区下目黒五丁目28番12号	194	3.10
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町一丁目1番	187	2.98
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内二丁目7番1号	162	2.58
北崎哲也	神奈川県横浜市港北区篠原東三丁目19番 25号	155	2.47
竹田和平	愛知県名古屋市中区錦三丁目209番	140	2.23
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	130	2.07
計	—	2,452	39.11

(注) 上記の他、当社所有の自己株式190千株 (3.03%)があります。

## (5) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) 自己保有株式	普通株式 190,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,006,000	6,006	同上
単元未満株式	普通株式 74,000	—	同上
発行済株式総数	6,270,000	—	—
総株主の議決権	—	6,006	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式498株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社エヌエフ回路設計 ブロック	横浜市港北区綱島東六丁目 3番20号	190,000	—	190,000	3.03
計	—	190,000	—	190,000	3.03

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	520	571	575	610	602	596
最低(円)	420	500	530	535	490	491

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金		731,814		1,189,858		1,089,928	
2	受取手形及び売掛金		1,702,765		1,819,347		1,934,749	
3	たな卸資産		1,674,797		1,320,829		1,352,062	
4	その他		356,561		242,805		305,782	
5	貸倒引当金		△759		△1,000		△759	
	流動資産合計		4,465,178	64.0	4,571,840	64.5	4,681,763	64.8
II 固定資産								
1	有形固定資産	※1						
	(1) 建物及び構築物	※2	697,459		668,759		692,460	
	(2) 機械装置 及び運搬具		48,770		57,996		63,520	
	(3) 工具器具及び備品		147,125		152,310		169,227	
	(4) 土地	※2	963,745	1,857,101	26.6	963,745	1,842,811	26.0
	2 無形固定資産		85,451	1.2	111,178	1.6	129,494	1.8
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		285,918		334,240		294,120	
	(2) その他		283,890		229,226		236,192	
	(3) 貸倒引当金		△779	569,030	8.2	—	563,466	7.9
	固定資産合計		2,511,582	36.0	2,517,455	35.5	2,547,982	35.2
	資産合計		6,976,761	100.0	7,089,296	100.0	7,229,745	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		747,372		515,134		535,645		
2 短期借入金	※2	709,104		1,017,060		748,748		
3 未払法人税等		40,716		38,715		28,798		
4 賞与引当金		196,344		215,975		225,249		
5 その他		453,497		511,166		731,789		
流動負債合計		2,147,035	30.8	2,298,052	32.4	2,270,230	31.4	
II 固定負債								
1 社債	※2	1,040,000		795,000		865,000		
2 長期借入金	※2	212,652		308,222		414,758		
3 退職給付引当金		456,654		195,206		279,969		
4 役員退職慰労引当金		168,274		181,893		176,053		
5 長期未払金		—		155,131		108,230		
6 その他		171,054		174,335		171,558		
固定負債合計		2,048,635	29.3	1,809,789	25.5	2,015,570	27.9	
負債合計		4,195,670	60.1	4,107,841	57.9	4,285,800	59.3	
(資本の部)								
I 資本金		910,000	13.0	910,000	12.8	910,000	12.6	
II 資本剰余金		1,126,800	16.2	1,126,800	16.0	1,126,800	15.6	
III 利益剰余金		779,114	11.2	987,117	13.9	935,177	12.9	
IV その他有価証券 評価差額金		10,074	0.1	30,364	0.4	17,813	0.2	
V 自己株式		△44,898	△0.6	△72,827	△1.0	△45,846	△0.6	
資本合計		2,781,090	39.9	2,981,455	42.1	2,943,945	40.7	
負債資本合計		6,976,761	100.0	7,089,296	100.0	7,229,745	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,771,751	100.0		2,817,520	100.0		6,076,668	100.0
II 売上原価			1,679,220	60.6		1,781,846	63.2		3,799,414	62.5
売上総利益			1,092,531	39.4		1,035,673	36.8		2,277,253	37.5
III 販売費及び一般管理費	※1		848,797	30.6		832,624	29.6		1,740,073	28.7
営業利益			243,734	8.8		203,048	7.2		537,179	8.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		131			178		65			
2 受取配当金		2,972			3,444		4,842			
3 貸倒引当金戻入益		201			—		—			
4 その他		7,339	10,644	0.4	12,944	16,567	0.6	18,932	23,840	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息		15,874			15,530		29,474			
2 売上割引		6,504			6,851		12,595			
3 社債発行費		5,000			—		9,050			
4 退職給付制度改定損		—			—		14,501			
5 その他		2,740	30,119	1.1	4,387	26,769	1.0	8,322	73,943	1.2
経常利益			224,258	8.1		192,847	6.8		487,075	8.0
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		—			2,300		973			
2 投資有価証券売却益		28,051	28,051	1.0	30,706	33,007	1.2	34,121	35,094	0.6
VII 特別損失										
1 固定資産除却損		1,827			2,738		13,227			
2 電話加入権評価損		—	1,827	0.1	—	2,738	0.1	7,655	20,882	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			250,483	9.0		223,116	7.9		501,287	8.3
法人税、住民税 及び事業税		52,648			32,611		29,826			
法人税等調整額		64,523	117,171	4.2	64,327	96,938	3.4	182,086	211,912	3.5
中間(当期)純利益			133,311	4.8		126,178	4.5		289,375	4.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,126,800		1,126,800		1,126,800
II	資本剰余金中間期末(期末) 残高		1,126,800		1,126,800		1,126,800
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		718,833		935,177		718,833
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	133,311	133,311	126,178	126,178	289,375	289,375
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	42,915		55,138		42,915	
2	役員賞与	17,000		19,100		17,000	
3	持分法適用除外による 減少額	13,115	73,030	—	74,238	13,115	73,030
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		779,114		987,117		935,177

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		250,483	223,116	501,287
減価償却費		65,493	80,292	143,838
有形固定資産売却益		—	△2,300	△973
有形固定資産除却損		1,827	2,738	13,227
電話加入権評価損		—	—	7,655
連結調整勘定償却額		418	418	836
投資有価証券売却益		△28,051	△30,706	△34,121
貸倒引当金の減少額		△201	△538	△201
賞与引当金の増加額 (△は減少額)		△5,355	△2,806	23,549
退職給付引当金の減少額		△396,028	△84,763	△577,248
役員退職慰労引当金の増加 額(△は減少額)		△110,253	5,840	△97,940
長期未払金の増加額		—	46,901	108,230
受取利息及び受取配当金		△3,104	△3,623	△4,907
支払利息		15,874	15,530	29,474
売上債権の減少額		315,888	85,476	257,745
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△390,394	31,233	△67,659
仕入債務の減少額		△56,140	△20,510	△267,867
割引手形の増加額		197,284	22,852	31,257
未払消費税等の減少額		△52,233	△2,833	△15,670
役員賞与の支払額		△17,000	△19,100	△17,000
その他		23,177	△2,285	41,972
小計		△188,315	344,930	75,486
利息及び配当金の受取額		3,105	3,623	4,909
利息の支払額		△18,646	△18,943	△29,517
法人税等の支払額		△96,846	△22,133	△85,943
営業活動による キャッシュ・フロー		△300,703	307,476	△35,064

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△6,003	△6,005	△7,492
有形固定資産の取得 による支出		△275,916	△23,816	△395,377
有形固定資産の売却 による収入		50	3,206	1,726
無形固定資産の取得 による支出		△20,652	△3,342	△91,164
投資有価証券の取得 による支出		△110,608	△132,281	△177,194
投資有価証券の売却 による収入		124,401	143,893	201,817
その他の投資の取得 による支出		△619	△955	△1,542
その他の投資の売却 による収入		696	1,614	2,178
投資活動による キャッシュ・フロー		△288,652	△17,686	△467,048
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増加額		68,020	330,000	60,000
長期借入れによる収入		100,000	—	500,000
長期借入金の返済 による支出		△152,832	△168,224	△303,062
社債の発行による収入		200,000	—	300,000
社債の償還による支出		△45,000	△270,000	△110,000
自己株式取得による支出		△1,084	△26,981	△2,032
配当金の支払額		△42,539	△54,655	△42,956
財務活動による キャッシュ・フロー		126,563	△189,861	401,948
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		△462,791	99,928	△100,164
V 現金及び現金同等物 の期首残高		939,203	839,038	939,203
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		476,411	938,967	839,038

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 エヌエフエンジニアリング(株)、 (株)エヌエフカスタムサービス、山 口エヌエフ電子(株)の3社を連結の 範囲に含めております。	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度まで持分 法を適用しておりました(株)ファル コンについては、議決権の所有割 合が低下したことから、当中間連 結会計期間より持分法適用の範囲 から除外しております。	2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度まで持分 法を適用しておりました(株)ファル コンについては、議決権の所有割 合が低下したことから、当連結会 計年度より持分法適用の範囲から 除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は、中 間連結決算日と同一であります。	3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日は、連結決 算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用して おります。  時価のないもの 移動平均法による原価 法 ②たな卸資産 商品・製品 主として総平均法による原 価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(附属設 備を除く)は、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品・製品 同左  原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ①有形固定資産 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用してお ります。 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品・製品 同左  原材料 同左 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 ①有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>②無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>③役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,347千円、税金等調整前中間純利益は267,646千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>③役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(追加情報)</p> <hr/>	<p>③役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。なお、前々連結会計年度に大量退職に対応する会計基準変更時差異を一括償却したため、未償却残高169,997千円を残存年数(7年)による按分額で費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社1社(㈱エヌエフカスタムサービス)が平成16年10月1日付けで実施いたしました退職給付制度の改定に伴い、当中間連結会計期間において新制度への一括拠出金の支払いを行ないました。</p> <p>当該一括拠出金の支払いに伴い退職給付引当金が392,856千円減少しております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社2社(エヌエフエンジニアリング㈱及び山口エヌエフ電子㈱)は平成17年4月1日付けで従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。当該制度移行に伴い、退職給付引当金が71,939千円減少しております。</p> <p>なお、当該制度移行に伴う損失額については、前連結会計年度において退職給付制度改定損として既に計上しているため、当中間連結会計期間での影響額はありません。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社1社(㈱エヌエフカスタムサービス)は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度における見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社2社(エヌエフエンジニアリング㈱及び山口エヌエフ電子㈱)は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社1社(㈱エヌエフカスタムサービス)は平成16年10月1日付けで従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。当該制度移行に伴い、退職給付引当金が570,172千円減少しております。なお、当該制度移行に伴う損失額については、前連結会計年度において退職給付制度改定損として既に計上しているため、当連結会計年度での影響額はありません。</p> <p>また、連結子会社2社(エヌエフエンジニアリング㈱及び山口エヌエフ電子㈱)につきましても、平成17年4月1日付けで従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。当該制度移行に伴う損失見込額(14,501千円)を「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,127,917千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,082,576千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,085,534千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
建物 300,641千円	建物 161,990千円	建物 304,153千円
土地 671,954千円	土地 437,411千円	土地 671,954千円
合計 972,596千円	合計 599,402千円	合計 976,108千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
社債 200,000千円	社債 一千円	社債 200,000千円
長期借入金 315,136千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 263,252千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 343,614千円 (1年以内返済予定額を含む)
短期借入金 239,740千円	短期借入金 360,664千円	短期借入金 202,000千円
3 受取手形割引高 197,284千円	3 受取手形割引高 54,110千円	3 受取手形割引高 31,257千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 250,793千円 賞与引当金繰入額 61,179千円 役員退職慰勞引当金繰入額 35,281千円 退職給付費用 1,434千円 福利厚生費 53,292千円 賃借料 37,605千円 減価償却費 12,212千円 広告宣伝費 39,675千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 279,532千円 賞与引当金繰入額 78,542千円 役員退職慰勞引当金繰入額 7,177千円 退職給付費用 12,180千円 福利厚生費 59,874千円 賃借料 32,074千円 減価償却費 18,783千円 広告宣伝費 29,791千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 565,761千円 賞与引当金繰入額 77,140千円 役員退職慰勞引当金繰入額 43,154千円 退職給付費用 70,365千円 福利厚生費 110,246千円 賃借料 73,083千円 減価償却費 35,923千円 広告宣伝費 93,040千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 731,814千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 255,403千円 現金及び現金同等物 476,411千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,189,858千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 250,891千円 現金及び現金同等物 938,967千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,089,928千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 250,889千円 現金及び現金同等物 839,038千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,004</td> <td>4,079</td> <td>2,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>222,638</td> <td>100,247</td> <td>122,391</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>133,015</td> <td>58,864</td> <td>74,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,658</td> <td>163,191</td> <td>199,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>63,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>202,717千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,310千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,901千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,004	4,079	2,925	工具器具及び備品	222,638	100,247	122,391	ソフトウェア	133,015	58,864	74,150	合計	362,658	163,191	199,467	1年内	63,854千円	1年超	138,862千円	合計	202,717千円	支払リース料	37,362千円	減価償却費相当額	35,310千円	支払利息相当額	1,901千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,004</td> <td>5,480</td> <td>1,525</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>202,359</td> <td>91,546</td> <td>110,812</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140,525</td> <td>52,760</td> <td>87,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,889</td> <td>149,787</td> <td>200,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>69,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,596千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,015千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,571千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティングリース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,579千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,763千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,004	5,480	1,525	工具器具及び備品	202,359	91,546	110,812	ソフトウェア	140,525	52,760	87,764	合計	349,889	149,787	200,101	1年内	69,505千円	1年超	136,090千円	合計	205,596千円	支払リース料	38,015千円	減価償却費相当額	35,713千円	支払利息相当額	1,571千円	1年内	1,184千円	1年超	1,579千円	合計	2,763千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,004</td> <td>4,780</td> <td>2,224</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>202,049</td> <td>86,573</td> <td>115,476</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142,581</td> <td>46,605</td> <td>95,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,635</td> <td>137,959</td> <td>213,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,707千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>216,347千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>76,073千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,600千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,743千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,004	4,780	2,224	工具器具及び備品	202,049	86,573	115,476	ソフトウェア	142,581	46,605	95,975	合計	351,635	137,959	213,676	1年内	67,640千円	1年超	148,707千円	合計	216,347千円	支払リース料	76,073千円	減価償却費相当額	71,600千円	支払利息相当額	3,743千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	7,004	4,079	2,925																																																																																																					
工具器具及び備品	222,638	100,247	122,391																																																																																																					
ソフトウェア	133,015	58,864	74,150																																																																																																					
合計	362,658	163,191	199,467																																																																																																					
1年内	63,854千円																																																																																																							
1年超	138,862千円																																																																																																							
合計	202,717千円																																																																																																							
支払リース料	37,362千円																																																																																																							
減価償却費相当額	35,310千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,901千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	7,004	5,480	1,525																																																																																																					
工具器具及び備品	202,359	91,546	110,812																																																																																																					
ソフトウェア	140,525	52,760	87,764																																																																																																					
合計	349,889	149,787	200,101																																																																																																					
1年内	69,505千円																																																																																																							
1年超	136,090千円																																																																																																							
合計	205,596千円																																																																																																							
支払リース料	38,015千円																																																																																																							
減価償却費相当額	35,713千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,571千円																																																																																																							
1年内	1,184千円																																																																																																							
1年超	1,579千円																																																																																																							
合計	2,763千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	7,004	4,780	2,224																																																																																																					
工具器具及び備品	202,049	86,573	115,476																																																																																																					
ソフトウェア	142,581	46,605	95,975																																																																																																					
合計	351,635	137,959	213,676																																																																																																					
1年内	67,640千円																																																																																																							
1年超	148,707千円																																																																																																							
合計	216,347千円																																																																																																							
支払リース料	76,073千円																																																																																																							
減価償却費相当額	71,600千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,743千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	127,208	145,355	18,146
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	113,035	111,763	△1,272
合計	240,244	257,118	16,874

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,800

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	135,491	189,525	54,034
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	119,085	115,914	△3,171
合計	254,577	305,440	50,862

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,800

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	123,547	156,737	33,189
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	111,935	108,583	△3,352
合計	235,483	265,320	29,837

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28,800

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは電気計測器の製造・販売事業を行っており、当セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 453.78円	1株当たり純資産額 490.41円	1株当たり純資産額 477.41円
1株当たり中間純利益 21.75円	1株当たり中間純利益 20.61円	1株当たり当期純利益 44.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	133,311	126,178	289,375
普通株主に帰属 しない金額 (千円)	—	—	19,100
利益処分による 役員賞与金 (千円)	—	—	19,100
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	133,311	126,178	270,275
期中平均株式数 (千株)	6,129	6,122	6,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	679,925	1,071,893	1,032,067			
2		受取手形	327,746	518,706	566,071			
3		売掛金	1,373,268	1,298,266	1,366,491			
4		たな卸資産	1,672,713	1,302,754	1,351,631			
5		その他	329,875	253,595	267,805			
6		貸倒引当金	△770	△1,000	△770			
		流動資産合計	4,382,759	63.7	4,444,217	63.6	4,583,297	64.2
II 固定資産								
1	※1	有形固定資産						
	※2	(1) 建物	631,247	605,477	625,594			
		(2) 工具器具及び備品	124,212	134,443	148,323			
	※2	(3) 土地	862,894	862,894	862,894			
		(4) その他	42,590	56,183	61,169			
		有形固定資産合計	1,660,945	24.2	1,658,999	23.8	1,697,981	23.8
2		無形固定資産	81,647	1.2	110,123	1.6	127,793	1.8
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	519,118	567,440	527,320			
		(2) その他	234,647	201,187	201,956			
		(3) 貸倒引当金	△779	—	△779			
		投資その他の資産合計	752,987	10.9	768,627	11.0	728,497	10.2
		固定資産合計	2,495,580	36.3	2,537,750	36.4	2,554,272	35.8
		資産合計	6,878,340	100.0	6,981,967	100.0	7,137,570	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I		流動負債							
		1	支払手形	527,321	357,481	395,413			
		2	買掛金	296,367	226,585	205,805			
	※2	3	短期借入金	709,104	1,017,060	748,748			
		4	未払法人税等	7,501	33,584	10,729			
		5	賞与引当金	146,344	166,555	168,934			
	※4	6	その他	463,263	479,001	725,743			
			流動負債合計	2,149,902	31.3	2,280,268	32.6	2,255,374	31.6
II		固定負債							
	※2	1	社債	1,040,000	795,000	865,000			
	※2	2	長期借入金	212,652	308,222	414,758			
		3	退職給付引当金	325,133	152,255	165,190			
		4	役員退職慰労引当金	163,740	174,701	168,534			
		5	長期未払金	—	110,721	125,213			
		6	その他	171,054	174,335	171,558			
			固定負債合計	1,912,580	27.8	1,715,235	24.6	1,910,255	26.8
			負債合計	4,062,483	59.1	3,995,503	57.2	4,165,629	58.4
(資本の部)									
I		資本金							
			資本金	910,000	13.2	910,000	13.0	910,000	12.7
II		資本剰余金							
		1	資本準備金	1,126,800	1,126,800	1,126,800			
			資本剰余金合計	1,126,800	16.4	1,126,800	16.1	1,126,800	15.8
III		利益剰余金							
		1	利益準備金	98,862	98,862	98,862			
		2	任意積立金	436,000	436,000	436,000			
		3	中間(当期) 未処分利益	279,018	457,263	428,311			
			利益剰余金合計	813,880	11.8	992,125	14.2	963,173	13.5
IV		その他有価証券 評価差額金							
			その他有価証券 評価差額金	10,074	0.1	30,364	0.5	17,813	0.2
V		自己株式							
			自己株式	△44,898	△0.6	△72,827	△1.0	△45,846	△0.6
			資本合計	2,815,857	40.9	2,986,463	42.8	2,971,940	41.6
			負債資本合計	6,878,340	100.0	6,981,967	100.0	7,137,570	100.0

② 【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,769,720	100.0		2,815,210	100.0		6,072,590	100.0
II 売上原価			1,790,536	64.6		1,842,712	65.5		3,969,218	65.4
売上総利益			979,183	35.4		972,498	34.5		2,103,371	34.6
III 販売費及び一般管理費			808,890	29.2		812,727	28.8		1,678,373	27.6
営業利益			170,293	6.2		159,770	5.7		424,998	7.0
IV 営業外収益	※1		93,599	3.4		29,409	1.0		128,457	2.1
V 営業外費用	※2		40,990	1.5		37,402	1.3		82,338	1.3
経常利益			222,902	8.1		151,777	5.4		471,117	7.8
VI 特別利益	※3		28,051	1.0		31,593	1.1		34,836	0.5
VII 特別損失	※4		—	—		2,069	0.1		17,527	0.3
税引前中間(当期) 純利益			250,954	9.1		181,301	6.4		488,427	8.0
法人税、住民税 及び事業税		20,000				27,919		10,676		
法人税等調整額		76,044	96,044	3.5	51,292	79,211	2.8	173,548	184,224	3.0
中間(当期)純利益			154,910	5.6		102,090	3.6		304,203	5.0
前期繰越利益			124,108			355,172			124,108	
中間(当期)未処分 利益			279,018			457,263			428,311	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間期末日の市場価格等                      に基づく時価法(評価差額                      は全部資本直入法により処                      理し、売却原価は移動平均                      法により算定)を採用して                      おります。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品、製品                      総平均法による原価法                      原材料                      移動平均法による原価法                      仕掛品                      個別原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品、製品                      同左                      原材料                      同左                      仕掛品                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づ                      づく時価法(評価差額は全                      部資本直入法により処理                      し、売却原価は移動平均法                      により算定)を採用して                      おります。                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品、製品                      同左                      原材料                      同左                      仕掛品                      同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～45年 工具器具及び備品 5年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は5,886千円、税引前中間純利益は263,573千円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <hr/>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。なお、前々事業年度に大量退職に対応する会計基準変更時差異を一括償却したため、未償却残高146,446千円を残存年数(7年)による按分額で費用処理しております。 (追加情報) 当社が平成16年10月1日付けで実施いたしました退職給付制度の改定に伴い、当中間会計期間において新制度への一括拠出金の支払いを行いません。 当該一括拠出金の支払に伴い退職給付引当金が384,725千円減少しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当中間会計期間末における見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 当社は確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成16年10月1日付けで従来の確定給付年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行いたしました。当該制度移行に伴ない、退職給付引当金が558,496千円減少しております。 なお、当該制度移行に伴う損失額については、前事業年度において退職給付制度改定損として既に計上しているため、当事業年度での影響額はありません。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,560,113千円	1,521,386千円	1,511,796千円
※2 担保資産	担保に供している資産 建物 300,641千円 土地 671,954千円 計 972,596千円 上記に対応する債務 ・社債 200,000千円 ・長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 315,136千円 ・短期借入金 239,740千円	担保に供している資産 建物 161,990千円 土地 437,411千円 計 599,402千円 上記に対応する債務 ・社債 一千円 ・長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 263,252千円 ・短期借入金 360,664千円	担保に供している資産 建物 304,153千円 土地 671,954千円 計 976,108千円 上記に対応する債務 ・社債 200,000千円 ・長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 343,614千円 ・短期借入金 202,000千円
3 受取手形割引高	197,284千円	54,110千円	31,257千円
※4 消費税の取り扱い	仮受消費税等と仮払消費税等は相殺の上、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	※1 営業外収益のうち 重要なもの	受取利息	423千円	受取利息	438千円	受取利息
	受取配当金	67,668千円	受取配当金	3,438千円	受取配当金	69,537千円
	賃貸収入	21,145千円	賃貸収入	12,547千円	賃貸収入	42,305千円
※2 営業外費用のうち 重要なもの	支払利息	10,791千円	支払利息	11,397千円	支払利息	19,593千円
	社債利息	5,061千円	社債利息	4,172千円	社債利息	10,210千円
※3 特別利益のうち 重要なもの	投資有価証券 売却益	28,421千円	投資有価証券 売却益	30,706千円	投資有価証券 売却益	34,121千円
※4 特別損失のうち 重要なもの	—————		固定資産除却 損	2,069千円	固定資産除却 損	11,328千円
					電話加入権評 価損	6,199千円
5 減価償却実施額	有形固定資産	39,659千円	有形固定資産	47,724千円	有形固定資産	93,363千円
	無形固定資産	17,353千円	無形固定資産	24,824千円	無形固定資産	35,520千円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,004</td> <td>4,079</td> <td>2,925</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>198,402</td> <td>80,911</td> <td>117,491</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>133,015</td> <td>58,864</td> <td>74,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,422</td> <td>143,855</td> <td>194,567</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,004	4,079	2,925	工具器具及び備品	198,402	80,911	117,491	ソフトウェア	133,015	58,864	74,150	合計	338,422	143,855	194,567	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,004</td> <td>5,480</td> <td>1,524</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>191,023</td> <td>82,988</td> <td>108,035</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>140,525</td> <td>52,760</td> <td>87,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,553</td> <td>141,228</td> <td>197,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,004	5,480	1,524	工具器具及び備品	191,023	82,988	108,035	ソフトウェア	140,525	52,760	87,764	合計	338,553	141,228	197,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,004</td> <td>4,780</td> <td>2,224</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>190,713</td> <td>79,076</td> <td>111,637</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142,581</td> <td>46,605</td> <td>95,975</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340,299</td> <td>130,462</td> <td>209,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,004	4,780	2,224	工具器具及び備品	190,713	79,076	111,637	ソフトウェア	142,581	46,605	95,975	合計	340,299	130,462	209,837
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具		7,004	4,079	2,925																																																											
工具器具及び備品		198,402	80,911	117,491																																																											
ソフトウェア	133,015	58,864	74,150																																																												
合計	338,422	143,855	194,567																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	7,004	5,480	1,524																																																												
工具器具及び備品	191,023	82,988	108,035																																																												
ソフトウェア	140,525	52,760	87,764																																																												
合計	338,553	141,228	197,324																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械装置及び運搬具	7,004	4,780	2,224																																																												
工具器具及び備品	190,713	79,076	111,637																																																												
ソフトウェア	142,581	46,605	95,975																																																												
合計	340,299	130,462	209,837																																																												
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 61,654千円 1年超 135,887千円 合計 197,541千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 67,247千円 1年超 135,373千円 合計 202,620千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 65,410千円 1年超 146,853千円 合計 212,264千円																																																												
	3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,071千円 減価償却費相当額 33,328千円 支払利息相当額 1,803千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 36,858千円 減価償却費相当額 34,652千円 支払利息相当額 1,522千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 72,624千円 減価償却費相当額 68,556千円 支払利息相当額 3,581千円																																																												
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																												
オペレーティングリース取引	—	未経過リース料 1年内 1,184千円 1年超 1,579千円 合計 2,763千円	—																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 半期報告書の訂正報告書

事業年度 第52期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 平成17年6月10日  
関東財務局長に提出

### (2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月30日  
関東財務局長に提出

### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成17年9月20日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月6日  
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日) 平成17年12月6日  
関東財務局長に提出

報告期間 (自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日) 平成17年12月7日  
関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロック及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

株式会社 エヌエフ回路設計ブロック  
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 木下隆史  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌエフ回路設計ブロックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。